

## 自立分散型エネLPガスを教室・体育館・避難所・病院へ早期導入を！

### ～自民党LPG対策議員連盟総会～

自由民主党の「LPG対策議員連盟」（野田毅会長）の総会が11月15日、同党本部で開かれ、LPガス業界からは日本LPガス協会の荒木誠也会長、全国LPガス協会の秋元耕一郎会長が挨拶した。また、LPガス産業に関する説明が経済産業省、内閣官房、文部科学省より行なわれた。

総会の冒頭、野田会長が「近年の災害多発の中でLPガスの役割に対する認識が深まり広がっている。地域の避難所には災害バルクの設置なども進んできている。都市ガス地域でもLPガス仕様のGHPの設置の動きが拡大している。LPガスはかけがえのない分散型エネルギーとしての役割が期待されている」と挨拶。山崎拓名誉会長も「LPガスの需要は減少傾向にあるが、災害に強いエネルギーとしての役割はますます高まっている」とエールを贈った。

### 秋元全L協会長と荒木日協会長が挨拶

続いて全L協の秋元会長と日協の荒木会長が業界を代表して挨拶したが、其の概要は次のとおり。

秋元会長「国土強靱化基本計画では『LPガスは災害時には最後の砦だ』と言及された。全L協もこの視点から学校等へのLPガスGHPの普及促進に取り組み、GHP出荷台数は伸長してきている。GHP設置の避難所に避難した人から感謝の声をいただいている。しかし、災害を経験した自治体と経験していない自治体ではLPガスに対する認識に温度差がある。災害時にLPガスは必要なエネルギーだということを各自治体の首長を始め関係各位にぜひともお知らせいただきたい」

荒木会長「LPガスの輸入では調達先の多様化が進んでいる。かつては8割以上になっていた中東依存度が2018年度には24%まで低下し、今や米国からの輸入が7割以上を占めるようになった。LPガス輸入の分散化・多様化を進め、日本のエネルギーセキュリティに今後も貢献していきたい。学校では教室の空調化が進展しており、これにはLPガスとその設備も大いに貢献している。今後も体育館等避難所になるところにおいてもLPガスが活躍できる。引き続きご支援をお願いしたい」

### 経産省・内閣官房・文科省がLPガス産業を説明

このあと経産省の南資源・燃料部長が「液化石油ガス産業の現状」について、内閣官房の山本国土強靱化推進室参事官が「LPGに関する国土強靱化の取組み」、文科省の森大臣官房文教施設企画・防災参事官が「LPG活用推進に係る取組み」について説明した。

南資源・燃料部長は「LPガスは劣化しないことから災害時の非常用備蓄燃料として最適である」旨を強調、山本参事官は「昨年12月に見直した『国土強靱化基本計画では、災

害対応の非常用エネルギーとしても輸送用燃料としてもL Pガスが極めて重要であることを盛り込んだ』と説明した。また森参事官は「昨年から学校の普通教室の空調化・冷房化を重点的に進めてきた。一定の成果を上げている。今後は避難所となる体育館の空調化対策も進めていきたい」と報告するなど、3省庁とも災害時でのL Pガスの有用性を議連の議員たちに訴えた。

### 質疑応答「L PガスGHPなど学校に早期導入を」議員要望

質疑応答の主な内容は次のとおり。

原田憲治参院議員（大阪9区）「私は大阪府箕面市が地元。箕面市では小中学校にL Pガス仕様のGHPを導入した。全国から見学に訪れている。そこで文科省に質問だが、導入当時は体育館を避難所として活用するため、総務省の予算で対応したが、現在は文科省の予算でもL PガスGHPは対象となっているのか」

中村裕之衆院議員（北海道3区）「私は文科省政務官時代に普通教室の空調設置を担当していた。体育館の空調設置はあまり進んでいない。体育館は断熱性がないため、大容量が必要だ。設置費用もランニングコストも高いことが問題。しかし、L Pガスをエネルギー源とすると、空調だけでなく発電、煮炊き等複合的に対応できる。体育館に対してもL Pガス利用を標準化すれば、住民にとってもより良くなるのではないか」

大隈和英衆院議員（大阪10区）「大阪北部地震の経験では、都市ガス供給区域で普段L Pガスを使っていない病院などが、L Pガスが使えるような変換機や接続口が設置され、随分助かったと聞いている。L Pガスの常用使用とは違うだろうが、このような設置も進めて欲しい」

### 文科省も「学校への空調設置予算措置」を説明

災害多発・夏場の異常高温などから議員の関心も分散型エネルギーであるL Pガスでの災害対策や空調問題に集中した。このため、質問に対する回答も文科省が主として引き受けることとなった。同省の小谷施設助成課長は、学校における空調設置率や予算措置について、概ね次のように回答した。

「普通教室の空調普及率は現在78%。2020年3月末には90%の設置を予定している。特別教室での普及率はまだ50数%。文科省では、子供たちの熱中症対策として授業で使用する教室への設置を優先している。体育館使用は、7月は水泳授業、8月は夏休みとなり、授業での使用は減少する。」

「防災の観点から体育館の空調が重要ということだが、文科省予算の『学校施設環境改善交付金』は2分の1～3分の1補助であるのに対して、総務省の『緊急防災減災事業債（緊防債）』は地方交付税交付金参入率が70%だ。このため、地方公共団体の負担は30%で済むことから、文科省でも緊防債を進めている。体育館でも断熱性に劣る老朽化したものの空調設置は容易に効果が上がらないという問題はあるが、しっかりと研究・検討していき

たい。」

なお、小谷課長は平成28～令和元年度3年間の教室への空調機設置工事約4,200事業の調査結果を紹介。「4,200事業のうち電気式が77.6%、ガス式22.4%。

ガス式が電気式に比べて単価が割高な傾向にある」としたが、「ガス式は夏場の電気使用量が少なくなることなどのメリットがあることなども調査結果では報告している」と語った。

### 「LPガスGHPなど設置で防災強化を」の決議採択

総会は最後に「自由民主党LPガス対策議員連盟総会決議を採択して終了した。その「国土強靱化基本計画に関する支援」の決議内容は次のとおり。

「系統供給型エネルギーである電力や都市ガスは大規模災害時には脆弱性を抱える。公共施設、避難所となる学校体育館や災害拠点病院等の重要施設には、自立分散型エネルギーであるLPガスを平時から利用し、併せてLPガスによるGHP（ガス・ヒートポンプ・エアコン）や非常用発電機等を導入することにより停電時等の緊急時を含めた防災・減災機能の強化を支援すること。また、大規模災害時には、ガソリンや軽油の不足が懸念されるため、業務連絡や物資輸送に用いられる公用車の一定割合にLPガス自動車の導入を支援すること。」